

主張

金属労協議長 西原 浩一郎

最優先課題は円高是正 金属産業の国内基盤と国内の良質な雇用を守るために

労働規制の緩和は労働市場の荒廃と格差を拡大

自動車産業をはじめ金属産業の多くの経営者から国内事業基盤を守っていく上での阻害要因として、いわゆる「6重苦」が強く主張されている。

「6重苦」とは、①長引く円高 ②高い法人税率 ③自由貿易協定(FTA)締結の遅れ ④厳しい労働規制 ⑤環境規制の負担 ⑥電力安定供給の不安を指しており、これらが国内事業を不利な状況に追いやり、海外移転を促進することで国内産業空洞化が加速しているというものである。

この指摘について、まずは「厳しい労働規制」が阻害要因の一つとして挙げられていることは到底、同意

できない。

むしろ90年代半ば以降に加速した労働者派遣法改正をはじめ一連の労働法制の規制緩和が、企業の正規労働者から非正規労働者への置き換えを促し、結果として不安定雇用の低賃金労働者が拡大すること、労働市場の荒廃と社会的な格差につながっていることを真摯に受け止めるべきである。

したがって政労使合意の困難さと衆参ねじれ等の国政上の混乱もあり、我々労働組合の求めるレベルでの労働法制の規制強化へ直ちに到達することは困難ではあるが、民主党による政権交代以降、これまでの雇用に関わる規制緩和の流れに一定の歯止めがかかり、望ましい規制のあり方へと舵が切られつつあることは評価する。

規制改革の原則は経済的規制の緩和・撤廃と、雇用・社会的規制は強化の方向で、政策・制度上の整理を進めるべきと考える。

その上で円高をはじめ他の問題・課題の指摘については、これらが複合的に我々の産業・企業・職場の足を揺るがし、このまま放置すれば国内産業空洞化、ひいては良質な雇用喪失につながりかねないとの危機感を共有する。

国内産業空洞化 阻止への取り組み

したがって金属労協の立場からも国内産業空洞化阻止・雇用確保の観点から、これまでの間、それぞれの問題・課題毎に危機感を表明するとともに政策内容の検討を進めながら、連合の政策への反映に努め、必

要に応じて金属労協自ら、組織内議員とも連携して政府・与党に対する様々な働きかけを進めてきたところである。

これは海外企業との公正な競争環境を確保し、金属ものづくり産業の国内事業基盤を維持・強化することで良質な雇用を守るための、そして何よりも職場の日々の努力と苦勞が正当に報われる環境を作り出すための取り組みでもある。

もちろん国内事業基盤維持・強化により国内産業空洞化を阻止するためには、第一義的に当該産業労使の自助努力が求められることは言うまでもない。グローバル経済化が進展する中での市場構造や顧客ニーズの変化を、より早くかつ効果的にくみ取り、新たなビジネスモデルの開拓や新商品開発・新市場創造

等に努めることが従来以上に重要な状況に置かれている企業も多いと考える。

それらを踏まえた上で、産業・企業の存続と健全成長の足かせとなり、事業環境において決定的に不利で不条理な状況を作り出している政策・制度課題の改革・改善へのチャレンジが金属労協に求められていることを認識する必要がある。

基軸は国内雇用確保

すでに金属労協は、2012年闘争においても、賃金・労働条件の底支え・底上げによる「人への投資」を求めるとともに、政策・制度の取り組みを進めている。

その基軸は国内雇用確保であり、具体的な政策項目として①円高是正 ②TPPへの参加 ③電力不足の解消を掲げた。

何より優先すべき課題は円高是正である。歴史的な水準で継続する円高は、金属産業に甚大な打撃を与えており、生産拠点の海外移転を促すことで、地方の雇用にも深刻な影響を及ぼしつつある。金属労協は為替介入にとどまらず、後追いで小出しの金融緩和を繰り返す日銀の、より実効性ある金融緩和の断行を強く求めている。日銀は2月14日の

政策決定会合で追加の金融緩和策と事実上のインフレ目標の導入を決定したが、政府・日銀は、より鮮明に円高と戦う姿勢を明確にし、連携を強め機動的な対応を進めるべきである。金属労協はさる2月22日に組織内議員との政策研究会を開催し、円高が金属産業の各セクターに与えている影響の大きさをあらためて報告するとともに、政府・与党・日銀の円高是正の推進を強く求めたところである。

また昨年は、TPP（環太平洋経済連携協定）の早期参加に向けて様々な活動を進めたが、日本のFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の締結の遅れは金属産業の国際競争力を大幅に低下させている。

自動車为例にとれば、今、日本の自動車メーカーはグローバル市場で韓国メーカーと熾烈な競争を繰り広げているが、世界の年間7500万台市場においてFTA・EPAの発行済み、および大筋合意さらに交渉中の国の全体市場規模を比べると、韓国は米国・EUを含む4100万台であり、日本は810万台にとどまるなど圧倒的な差をつけられ、不利な競争環境下におかれている。

TPPの早期実現を 引き続き推進

金属労協は、中核的労働基準や国際的環境基準の順守を前提としたTPPの早期かつ質の高い合意の実現に向け、政府として、迅速かつ丁寧な情報公開や農業分野など国内対策の早期立案に努め、情報の混乱を防ぎつつ国民的合意形成を図るよう引き続き求めていく。

また電力不足の解消については、昨年夏の電力不足に対応した操業形態の変更や輪番休業等の緊急避難措置として金属ものづくり産業が実施した諸施策は、東日本大震災からの復旧・復興過程での社会的責任を踏まえたものであったが、家族を含めた組合員に、そして地

域にも多くの負担を強いられるものであった。したがって昨年夏の電力供給について、無理の無い可能な節電協力を前提とした上で電力不足問題への対応を図っていききたい。

なお、この問題については4月に策定予定の金属労協の「2012～2013年政策・制度課題」における震災以降の状況も踏まえたエネルギー政策・地球環境問題全体の検討の中で、電力不足解消に向けた取り組みとして強化していく予定である。

いずれにしても国内事業基盤と国内の良質な雇用を守ることが、海外展開も含めた金属産業の健全成長の基盤となることを肝に銘じ、努力していきたい。守るべき価値を守りながら、変化を促す努力が我々には求められている。



西原浩一郎

にしはら・こういちろう

1953年8月生まれ（名古屋出身）、慶大法学部卒。
経歴：76年4月 日産自動車入社。85年9月 全日産労組専従。86年8月 全日本民間労働組合協議会事務局次長、90年10月 日産労連調査政策局長、92年10月 全日産労組中央書記長、94年 全日産労組中央執行委員長、97年9月 日産労連事務局長、00年4月 日産労連会長代行、同年9月 自動車総連副会長、同年9月 日産労連会長、08年9月 自動車総連会長（現）、金属労協議長（現）、08年10月 連合副会長（現）